



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社  
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長 (氏名) 前本 敏邦

TEL 06-6944-2527

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日

配当支払開始予定日

平成24年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	265,629	2.4	18,160	11.6	13,580	14.6	7,005	8.1
23年3月期	259,511	1.9	16,269	18.2	11,846	28.8	6,478	44.0

(注) 包括利益 24年3月期 12,179百万円 (93.9%) 23年3月期 6,280百万円 (24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.46	—	5.1	2.2	6.8
23年3月期	11.52	—	4.9	2.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △52百万円 23年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	642,502	145,788	22.3	254.57
23年3月期	606,229	136,352	22.1	238.08

(参考) 自己資本 24年3月期 143,174百万円 23年3月期 133,907百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,818	△40,872	18,420	19,127
23年3月期	27,558	△26,044	△3,776	26,746

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,812	43.4	2.1
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,812	40.1	2.0
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		38.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,100	4.2	9,200	6.3	6,900	8.6	4,200	6.7	7.47
通期	268,900	1.2	17,600	△3.1	12,200	△10.2	7,400	5.6	13.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	565,913,515 株	23年3月期	565,913,515 株
24年3月期	3,505,502 株	23年3月期	3,476,511 株
24年3月期	562,423,844 株	23年3月期	562,496,757 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,809	5.2	12,847	2.5	9,237	3.8	4,469	8.8
23年3月期	74,936	2.1	12,537	5.2	8,897	29.8	4,107	△20.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	7.95		—	
23年3月期	7.30		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	524,407		126,749		24.2	225.37		
23年3月期	475,816		120,176		25.3	213.67		

(参考) 自己資本 24年3月期 126,749百万円 23年3月期 120,176百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	38,800	3.5	7,040	3.4	5,870	9.0	3,860	7.0	6.86
通期	83,000	5.3	12,940	0.7	8,990	△2.7	5,750	28.7	10.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年5月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
平成24年3月期決算補足資料	32

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## i) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が顕在化し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復傾向がみられましたが、欧州債務問題や円高、原油価格の高騰など景気を下押しする要因もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は2,656億2千9百万円（前期比61億1千8百万円、2.4%増）、営業利益は181億6千万円（前期比18億9千1百万円、11.6%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は135億8千万円（前期比17億3千4百万円、14.6%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は70億5百万円と、前期に比較して5億2千6百万円（8.1%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	94,605	91,858	△2.9	5,766	5,740	△0.5
不動産業	56,801	61,442	8.2	8,820	10,186	15.5
流通業	96,060	97,637	1.6	1,604	1,919	19.7
レジャー・サービス業	22,641	24,931	10.1	368	413	12.0
その他の事業	1,339	1,327	△0.9	△279	△207	—
計	271,449	277,196	2.1	16,280	18,051	10.9
消 去	△11,937	△11,566	—	△11	109	—
連 結	259,511	265,629	2.4	16,269	18,160	11.6

## ①運輸業

## a. 概況

鉄道事業におきましては、京阪本線淀駅付近立体交差化工事の進捗に伴い、平成23年5月28日、同駅付近の上り線（京都方面行き）を高架線に切り替えるとともに、同駅の高架上り線ホームの使用を開始し、同日より京阪線においてダイヤを改定いたしました。これにより、上下線ともに高架化され、運転保安の強化および利便性の向上などに寄与いたしました。また、平成23年4月1日より、京福電気鉄道(株)嵐山線においてICカードシステムを導入したことにより、同社のハウスカードである「らんでんカード」、「PiTaPa」および「ICOCA」の利用が可能となりましたほか、平成23年11月6日より、当社京阪線東福寺駅においてJR奈良線東福寺駅との「のりかえ口」の使用を開始するなど、更なる利便性の向上に努めました。さらに、京阪線の全設置対象車両に運転状況記録装置の設置を完了するなど、更なる運転保安の強化に向けた取組みも推進いたしました。当連結会計年度の当社の運輸成績は、生産年齢人口の減少などの影響により、総旅客数は2億7,939万人と、前期に比較して120万人（0.4%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は495億5千6百万円（前期比0.7%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は528億2千1百万円と、前期に比較して3億6千7百万円（0.7%）の減収となりました。

バス事業におきましては、「ダイレクト エクスプレス 直Q京都」号および関西国際空港リムジンバス京都線を増便するなど、競争力の強化を図りました。また、平成23年11月1日より、江若交通(株)において、堅田営業所管内の路線（一部路線を除く）にICカードシステム「PiTaPa」を導入いたしました。

しかしながら、平成22年10月にタクシー事業から撤退したことなどにより、運輸業全体の営業収益は918億5千8百万円と、前期に比較して27億4千6百万円（2.9%）の減収となり、営業利益は57億4千万円と、前期に比較して2千6百万円（0.5%）の減益となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	79,950	78,894	△1.3	5,731	5,461	△4.7
バス事業	24,371	25,379	4.1	60	91	51.1
タクシー事業	2,071	—	—	△64	—	—
消 去	△11,787	△12,414	—	39	187	—
計	94,605	91,858	△2.9	5,766	5,740	△0.5

## ②不動産業

## a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「東豊中プレミアム」「ローズヴィレッジくずはⅡ」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「グランファースト千里桃山台」「ビジュアル琵琶湖 京阪浜大津」「ファインレジデンス三田」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成23年4月28日に東京都千代田区において賃貸ビル「永新ビル」(地上8階・地下2階建)を、平成23年6月20日に東京都世田谷区において「みかみビル」(地上12階・地下2階建)を、平成23年8月19日に東京都港区虎ノ門において「虎ノ門5森ビル」(地上10階・屋階2階・地下1階建)をそれぞれ取得いたしました。さらに、平成24年1月27日、東京都港区西新橋において「イースタンビル」(地上10階・地下3階建)を所有するイースタン興業(株)の全株式を取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は614億4千2百万円と、前期に比較して46億4千万円(8.2%)の増収となり、営業利益は101億8千6百万円と、前期に比較して13億6千5百万円(15.5%)の増益となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	45,128	48,532	7.5	8,674	10,089	16.3
建設事業	12,032	13,379	11.2	111	262	135.1
消 去	△359	△469	—	34	△165	—
計	56,801	61,442	8.2	8,820	10,186	15.5

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	31,487	33,404	6.1	1,617	2,910	80.0
不動産賃貸業	13,641	15,127	10.9	7,057	7,178	1.7
計	45,128	48,532	7.5	8,674	10,089	16.3

## ③流通業

## a. 概況

百貨店業におきましては、平成22年10月に開業した「京阪百貨店住道店」が通期で寄与いたしましたほか、京阪百貨店守口店において、食品フロアのリニューアルを実施するなど、競争力の強化を図りました。

ショッピングモールの経営におきましては、平成23年4月28日、KUZUHA MALL本館の一部リニューアルを実施し、都心型専門店ブランドを新規導入するなど、施設の魅力向上および収益力の強化を図りました。なお、平成26年春の増床リニューアルオープンに向けて、「もっと誇れるくずはへ」を開発コンセプトに、KUZUHA MALL第2期開発計画を着実に推進いたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は976億3千7百万円と、前期に比較して15億7千6百万円(1.6%)の増収となり、営業利益は19億1千9百万円と、前期に比較して3億1千5百万円(19.7%)の増益となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	99,050	100,524	1.5	1,583	1,901	20.1
消 去	△2,990	△2,887	—	20	17	—
計	96,060	97,637	1.6	1,604	1,919	19.7

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	51,957	54,320	4.5	372	365	△1.7
ストア業	29,274	28,179	△3.7	491	628	28.0
ショッピングモールの経営	11,010	11,463	4.1	726	853	17.5
飲食業	6,808	6,561	△3.6	△6	53	—
計	99,050	100,524	1.5	1,583	1,901	20.1

## ④レジャー・サービス業

## a. 概況

ホテル事業におきましては、京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」において、最重要エリアのひとつと位置付けている京都における事業強化を目的として、(株)京都センチュリーホテルの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社グループがJR京都駅周辺において運営するホテルは計5店舗となり、婚礼や宴会を含めた多様なニーズにお応えできる体制となりました。また、各事業にわたり国内団体旅客の誘致にも積極的に取り組むなど、東日本大震災による海外旅客の落ち込みからの回復に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は249億3千1百万円と、前期に比較して22億8千9百万円(10.1%)の増収となり、営業利益は4億1千3百万円と、前期に比較して4千4百万円(12.0%)の増益となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	18,104	20,312	12.2	220	389	76.5
レジャー事業	4,742	4,771	0.6	138	190	37.5
消 去	△204	△152	—	10	△166	—
計	22,641	24,931	10.1	368	413	12.0

## ⑤その他の事業

## a. 概況

その他の事業全体の営業収益は13億2千7百万円と、前期に比較して1千2百万円(0.9%)の減収となり、営業損失は2億7百万円と、前期に比較して7千1百万円の改善となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他の事業	1,340	1,327	△1.0	△282	△207	—
消 去	△1	—	—	3	—	—
計	1,339	1,327	△0.9	△279	△207	—

## ii) 次期の見通し

今後も厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループでは、平成26年度を目標年次とする中期経営計画に基づき、目標達成に向けて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、不動産販売業において、大阪市中央区においてマンション「ファインシティ大阪城公園」の販売を見込んでいる他、当連結会計年度において株式取得により連結子会社とした(株)京都センチュリーホテル、イースタン興業(株)が通期で寄与することから増収となる見込みであります。

しかしながら、営業利益および経常利益は、不動産販売業において、当連結会計年度における大口マンション販売の反動による減益、流通業において、KUZUHA MALL第2期開発計画に伴う店舗の一部閉鎖による減益、および支払利息の増加を見込んでいることから、それぞれ減益となる見込みであります。当期純利益は、特別損失の減少により、増益となる見込みであります。

営業収益	268,900百万円	(前期比	1.2%増)
営業利益	17,600百万円	(前期比	3.1%減)
経常利益	12,200百万円	(前期比	10.2%減)
当期純利益	7,400百万円	(前期比	5.6%増)

	25年3月期予想	
	営業収益	営業利益
	百万円	百万円
運輸業	92,300	5,600
不動産業	65,700	9,800
流通業	95,900	1,400
レジャー・サービス業	25,500	500
その他の事業	1,500	0
計	280,900	17,300
消 去	△12,000	300
連 結	268,900	17,600

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より362億7千3百万円(6.0%)増加し、6,425億2百万円となりました。これは、土地が244億3千6百万円、販売土地及び建物が93億2百万円、受取手形及び売掛金が44億4千7百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より268億3千8百万円(5.7%)増加し、4,967億1千4百万円となりました。これは、社債が203億9百万円、短期借入金が162億4千4百万円増加し、1年以内償還社債が98億6千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より94億3千5百万円(6.9%)増加し、1,457億8千8百万円となりました。これは、土地再評価差額金が50億8千8百万円、利益剰余金が43億2千1百万円増加したことなどによるものであります。

## ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より76億1千9百万円（28.5%）減少し、当連結会計年度末には191億2千7百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、148億1千8百万円（前期比46.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益124億5千4百万円、減価償却費181億9百万円に、たな卸資産の増加額86億6千3百万円、法人税等の支払額61億2千6百万円などを反映したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△408億7千2百万円（前期比56.9%減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が327億9千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が94億7千5百万円あったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、184億2千万円となりました。これは、長期借入れによる収入が434億5千4百万円、長期借入金の返済による支出が302億7千4百万円あったことなどによるものであります。

## iii) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	23.2	22.6	22.2	22.1	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	39.5	37.0	32.4	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.6	12.1	15.1	11.3	22.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	5.9	4.8	6.7	5.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋税金)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は借入金、社債、短期社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、グループの成長のための投資および財務体質の強化に必要な内部留保の充実を勧奨しながら、安定的な配当の継続を重視することを利益分配に関する基本方針としております。

当期(平成24年3月期)につきましては、1株当たり年5円(うち中間配当金2.5円)の配当を実施いたします。

また、次期(平成25年3月期)以降につきましても5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

京阪グループでは、輝き、繁栄を続ける企業グループを目指して、「京阪グループ経営理念」を掲げ、経営理念実現のための基本的な取り組み姿勢を具体的に示した「経営方針」のもと、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図っております。「京阪グループ経営理念」および「経営方針」は以下のとおりです。

#### <京阪グループ経営理念>

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

#### <経営方針>

##### ○経営姿勢

- ・ 地域社会、顧客、株主、社員を大切にします。
- ・ 法令および社会規範を遵守し、企業の社会的責任を果たします。
- ・ 自然環境にやさしい企業運営を目指し、環境の保全や資源の保護に配慮します。
- ・ 常に新しいことに取り組み、自己改革を実現します。
- ・ 顧客第一主義のもと、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開し、快適な生活環境を創造します。

また、この経営理念の実現に向けた長期的な経営ビジョンとして、平成33年3月期を見据えた京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を策定しております。この経営ビジョンでは、「京阪エリアの魅力向上と拡大」、「京阪ブランドの確立」、「お客さまからの信頼の維持・向上」、「お客さま視点の営業力の強化」、「積極的・主導的な事業提携」に取り組むことを指針とし、「人々の暮らしを支え、よりよくすることを使命として、もっと多くのお客さまから選ばれる価値ある京阪グループを創造」することを目指しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

京阪グループは、企業価値ひいては株主の皆様のご利益の最大化をめざして策定した経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」の実現に向けて、将来にわたって京阪グループが発展していくための打ち手を講ずるべく、平成24年度より平成26年度を目標年次とする中期経営計画（以下「本計画」といいます。）を推進しております。

本計画の概略は次のとおりであります。

#### ①基本方針

次の100年のために「強靱な京阪」の礎を築く

#### ②取り組むべき経営課題

##### (1)安全の確保とリスクマネジメント能力の向上

多くのお客さまの人命を預かり、極めて公共性の高い鉄道事業を営む者として必要とされる安全・安心の確保をさらに強化すべく、鉄道の安全性向上や大規模災害時等におけるグループの危機対応能力の向上を図る

##### (2)沿線の肥沃化による鉄道復権とノウハウの活用による事業拡大

1. 沿線の再耕
2. 他の交通機関との連携強化など交通事業の将来のあり方の検討
3. 長年培ってきたノウハウを生かした事業の確立

##### (3)体質の強化

1. 利益を生み出し最大化できる体制の構築
2. 徹底的な効率化

## ③ 全社戦略

## (1) 徹底的な効率化による体質強化

## 1. 事業部門

事業構造の抜本的な見直しによる効率的な運営体制の構築

- ・グループ内再編や統合、事業手法の見直し
- ・不採算事業や将来性が見込めない事業からの撤退

## 2. 管理部門

コストのコントロールによる効率化の徹底

- ・当社の本社管理部門について効率化等を進めることにより、「小さな本社」を実現
- ・グループ各社における管理部門のコスト削減

## (2) 沿線の再耕

## 1. 拠点開発の推進

将来にわたって「選ばれる京阪沿線」であり続けるため、KUZUHA MALL第2期開発計画をはじめとする沿線戦略拠点の開発等により、住み良い沿線づくりを推進

## 2. 京都戦略の推進

グループ連携による観光営業施策の強化等により、京都におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立し、「京都といえば京阪」を具現

## 3. 沿線肥沃化に向けた新規事業の推進

子育てしやすい京阪沿線、高齢者に優しい京阪沿線づくりをめざした、ライフサイクル支援事業の推進

## ④ 事業戦略

## (1) 運輸業

「安全・安心」の提供をベースとして、運営体制の効率化を進めながら、お客さまのニーズに合致した、お客さま視点でのサービスを展開する

## (2) 不動産業

賃貸事業においては、保有資産のバリューアップ、アセット・ポートフォリオ（資産構成）の入替えを戦略的に進めるとともに、販売事業においては短期回収型の事業を継続する

## (3) 流通業

KUZUHA MALL第2期開発計画を着実に推進し、徹底した事業構造の見直しにより競争力を高めるとともに、プロパティマネジメント事業を拡大する

## (4) レジャー・サービス業

徹底した事業構造の見直しにより競争力を高め、観光需要の獲得を図るとともに、ホテルブランドを構築する

## (3) 目標とする経営指標

中期経営計画では下記の経営指標を重視し、目標年次である平成27年3月期の数値目標を定めております。また、これら経営指標の平成24年3月期における実績は下記のとおりです。

	平成27年3月期 目標	平成24年3月期 実績
連結営業利益	202億円	181億円
連結EBITDA※	379億円	362億円
連結有利子負債／EBITDA倍率	8.98倍	9.26倍

※営業利益＋減価償却費

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少に伴う市場規模の縮小および少子高齢化の進行による市場構造の変化が進展し、これに伴って企業間競争がさらに激化するなど、一層厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境を乗り越えていくため、当社グループでは、将来にわたって当社グループが発展していくための打ち手を講ずるべく、平成26年度を目標年次とする中期経営計画を策定いたしました。本計画では、次の100年のために「強靱な京阪」の礎を築くことを基本方針とし、その具体的な経営課題として「安全の確保とリスクマネジメント能力の向上」「沿線の肥沃化による鉄道復権とノウハウの活用による事業拡大」「体質の強化」に取り組むこととしております。

これらの経営課題に対処するため、当社グループでは、全社的戦略として「徹底的な効率化による体質強化」および「沿線の再耕」に取り組んでまいります。「徹底的な効率化による体質強化」につきましては、事業部門における施策として、グループ内再編ならびに不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退などを含む事業構造の抜本的な見直しを、管理部門における施策として、当社本社部門における「小さな本社」の実現に向けた取組みやグループ各社におけるコスト削減を推進してまいります。また、「沿線の再耕」につきましては、KUZUHA MALL第2期開発計画をはじめとする沿線戦略拠点の開発、グループ連携による観光営業施策の強化などを柱とする京都戦略、子育てしやすく高齢者にも優しい沿線づくりをめざした新規事業に取り組んでまいります。これらの施策を推進することにより、沿線に活力を生み出し、住みたい沿線、快適に暮らせる沿線を実現して、沿線人口の増加および沿線の領域拡大を図り、沿線の価値向上へとつなげてまいります。

また、事業別の戦略につきましては、運輸業におきましては、「安全・安心」を基本に運営体制の効率化を推進するとともに、お客さまのニーズに合わせたサービスの展開をめざしてまいります。不動産業におきましては、賃貸事業において保有資産のバリューアップおよびアセット・ポートフォリオ（資産構成）の最適化を戦略的に推進するとともに、販売事業においては短期回収型事業を継続してまいります。流通業におきましては、KUZUHA MALL第2期開発計画を着実に推進するとともに、プロパティマネジメント事業の更なる拡大を図ってまいります。レジャー・サービス業におきましては、観光需要の獲得に向けた取組みを強化するとともに、当社グループホテルの連携を強化し、お客さまからより一層信頼されるホテルブランドの構築を図ってまいります。

このように、徹底的な効率化を推し進めることにより体質の強化を図るとともに、今後の当社グループの成長に向けた布石となる事業に対し適切に経営資源を投入することにより、当社グループが一丸となって京阪ブランドの価値向上を図り、「選ばれる京阪」をめざし経営基盤の一層の強化および拡充に努めてまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,853	18,626
受取手形及び売掛金	21,397	25,845
有価証券	21	560
販売土地及び建物	71,752	81,055
商品	1,824	1,816
繰延税金資産	3,003	2,329
その他	8,102	7,148
貸倒引当金	△164	△316
流動資産合計	132,791	137,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,133	185,268
機械装置及び運搬具（純額）	12,684	11,628
土地	197,557	221,993
建設仮勘定	21,060	22,684
その他（純額）	8,067	8,303
有形固定資産合計	422,503	449,878
無形固定資産	7,816	8,370
投資その他の資産		
投資有価証券	28,513	32,149
長期貸付金	375	644
繰延税金資産	4,681	4,840
その他	9,704	9,639
貸倒引当金	△157	△85
投資その他の資産合計	43,117	47,188
固定資産合計	473,437	505,438
資産合計	606,229	642,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	10,295
短期借入金	90,756	107,000
1年以内償還社債	10,287	420
短期社債	2,000	—
未払法人税等	3,873	2,489
繰延税金負債	3	2
前受金	18,383	22,066
賞与引当金	2,606	2,611
商品券等引換損失引当金	280	309
関係会社整理損失引当金	166	—
その他	38,928	39,752
流動負債合計	176,890	184,947
固定負債		
社債	61,054	81,363
長期借入金	136,985	140,450
長期未払金	7,844	5,611
繰延税金負債	5,907	8,442
再評価に係る繰延税金負債	41,313	36,203
退職給付引当金	15,323	14,855
役員退職慰労引当金	644	582
その他	23,912	24,257
固定負債合計	292,985	311,767
負債合計	469,876	496,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,818
利益剰余金	24,430	28,752
自己株式	△1,347	△1,357
株主資本合計	103,369	107,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,757	4,624
土地再評価差額金	25,780	30,869
その他の包括利益累計額合計	30,538	35,493
少数株主持分	2,445	2,613
純資産合計	136,352	145,788
負債純資産合計	606,229	642,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	259,511	265,629
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	217,346	221,274
販売費及び一般管理費	25,895	26,194
営業費合計	243,242	247,468
営業利益	16,269	18,160
営業外収益		
受取利息	34	19
受取配当金	537	513
持分法による投資利益	12	—
負ののれん償却額	189	72
雑収入	1,144	1,183
営業外収益合計	1,919	1,789
営業外費用		
支払利息	5,224	5,031
持分法による投資損失	—	52
雑支出	1,117	1,286
営業外費用合計	6,342	6,369
経常利益	11,846	13,580
特別利益		
補助金	1,249	1,092
工事負担金等受入額	719	694
投資有価証券売却益	—	357
債務整理益	—	119
固定資産売却益	318	53
関係会社株式売却益	188	—
収用補償金	157	—
抱合せ株式消滅差益	34	—
貸倒引当金戻入額	33	—
その他	94	—
特別利益合計	2,795	2,316
特別損失		
減損損失	668	1,891
固定資産圧縮損	1,011	800
固定資産除却損	207	273
特別退職金	—	252
投資有価証券評価損	27	29
投資有価証券売却損	—	28
退職給付制度改定損	1,074	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	175	—
関係会社整理損失引当金繰入額	166	—
その他	21	166
特別損失合計	3,354	3,442
税金等調整前当期純利益	11,288	12,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,681	4,709
法人税等調整額	△199	517
法人税等合計	4,482	5,226
少数株主損益調整前当期純利益	6,805	7,227
少数株主利益	326	221
当期純利益	6,478	7,005

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,805	7,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	△139
土地再評価差額金	—	5,091
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△525	4,952
包括利益	6,280	12,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,964	11,963
少数株主に係る包括利益	315	215



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
当期首残高	28,819	28,819
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,819	28,818
利益剰余金		
当期首残高	20,871	24,430
当期変動額		
剰余金の配当	△2,813	△2,812
当期純利益	6,478	7,005
土地再評価差額金の取崩	△106	3
連結範囲の変動	—	125
当期変動額合計	3,559	4,321
当期末残高	24,430	28,752
自己株式		
当期首残高	△1,231	△1,347
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△14
自己株式の処分	7	4
当期変動額合計	△115	△10
当期末残高	△1,347	△1,357
株主資本合計		
当期首残高	99,926	103,369
当期変動額		
剰余金の配当	△2,813	△2,812
当期純利益	6,478	7,005
土地再評価差額金の取崩	△106	3
連結範囲の変動	—	125
自己株式の取得	△123	△14
自己株式の処分	7	3
当期変動額合計	3,443	4,311
当期末残高	103,369	107,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	5,271	4,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△514	△132
当期変動額合計	△514	△132
当期末残高	4,757	4,624
土地再評価差額金		
当期首残高	25,708	25,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	5,088
当期変動額合計	72	5,088
当期末残高	25,780	30,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,980	30,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△442	4,955
当期変動額合計	△442	4,955
当期末残高	30,538	35,493
少数株主持分		
当期首残高	2,146	2,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	299	168
当期変動額合計	299	168
当期末残高	2,445	2,613
純資産合計		
当期首残高	133,052	136,352
当期変動額		
剰余金の配当	△2,813	△2,812
当期純利益	6,478	7,005
土地再評価差額金の取崩	△106	3
連結範囲の変動	—	125
自己株式の取得	△123	△14
自己株式の処分	7	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143	5,124
当期変動額合計	3,300	9,435
当期末残高	136,352	145,788

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,288	12,454
減価償却費	17,715	18,109
無形固定資産償却費	232	233
減損損失	668	1,891
固定資産売却損益 (△は益)	△318	△53
固定資産除却損	704	908
固定資産圧縮損	1,011	800
工事負担金等受入額	△719	△694
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△328
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	29
持分法による投資損益 (△は益)	△12	52
受取利息及び受取配当金	△572	△532
支払利息	5,224	5,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,081	△642
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	166	△147
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	30	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,788	△5,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,025	△8,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	333	864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	359	△141
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	941	△820
その他	181	2,147
小計	34,400	25,492
利息及び配当金の受取額	597	556
利息の支払額	△5,218	△5,104
法人税等の支払額	△2,219	△6,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,558	14,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△1
定期預金の払戻による収入	95	659
固定資産の取得による支出	△26,465	△32,792
固定資産の売却による収入	788	1,417
工事負担金等受入による収入	1,784	3,348
投資有価証券の取得による支出	△36	△5,265
投資有価証券の売却による収入	—	742
子会社株式の追加取得による支出	△0	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,475
貸付けによる支出	△808	△383
貸付金の回収による収入	1,018	178
その他	△2,318	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,044	△40,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,657	3,092
短期社債の純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	28,561	43,454
長期借入金の返済による支出	△31,533	△30,274
社債の発行による収入	10,633	20,600
社債の償還による支出	△591	△10,287
長期未払金の返済による支出	△2,585	△2,632
配当金の支払額	△2,810	△2,806
少数株主への配当金の支払額	△8	△31
自己株式の取得による支出	△123	△14
その他	△661	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	18,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,262	△7,633
現金及び現金同等物の期首残高	28,996	26,746
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	13
現金及び現金同等物の期末残高	26,746	19,127

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等36社であります。なお、イースタン興業(株)及び(株)京都センチュリーホテルは株式を取得したため、ケービー・エンタープライズ(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において(株)京阪交通社は清算したため、(株)京阪フィナンシャルマネジメントは京阪電気鉄道(株)と、京阪バスサービス(株)はケービー・エンタープライズ(株)と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、京阪カインド(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成23年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (追加情報)

## 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、飲食業等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	91,976	48,490	95,638	22,598	807	259,511	—	259,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,628	8,311	422	43	531	11,937	(11,937)	—
計	94,605	56,801	96,060	22,641	1,339	271,449	(11,937)	259,511
セグメント利益又は損失(△)	5,766	8,820	1,604	368	△279	16,280	(11)	16,269
セグメント資産	290,416	227,923	26,799	30,533	17,313	592,986	13,242	606,229
その他の項目								
減価償却費	11,846	3,798	1,182	886	1	17,715	—	17,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,730	11,309	3,721	1,031	10	29,803	(21)	29,781

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、28,117 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	89,386	53,239	97,256	24,896	850	265,629	—	265,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,471	8,202	380	34	476	11,566	(11,566)	—
計	91,858	61,442	97,637	24,931	1,327	277,196	(11,566)	265,629
セグメント利益又は損失(△)	5,740	10,186	1,919	413	△207	18,051	109	18,160
セグメント資産	287,170	271,465	26,783	34,044	7,537	627,000	15,501	642,502
その他の項目								
減価償却費	12,019	3,844	1,219	1,023	2	18,109	—	18,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,321	21,382	922	835	24	32,487	—	32,487

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、31,789 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 238円08銭	1株当たり純資産額 254円57銭
1株当たり当期純利益金額 11円52銭	1株当たり当期純利益金額 12円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,478	7,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,478	7,005
普通株式の期中平均株式数 (千株)	562,496	562,423

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,374	7,415
未収運賃	1,592	1,595
未収金	3,144	3,634
未収収益	0	7
関係会社短期貸付金	93	13,964
有価証券	10	—
商品	59	73
販売土地及び建物	48,709	50,828
貯蔵品	1,067	1,092
前払費用	1,523	1,783
繰延税金資産	1,738	1,196
その他の流動資産	1,841	1,364
貸倒引当金	—	△1,117
流動資産合計	66,156	81,839
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	408,745	409,665
減価償却累計額	△221,246	△225,283
有形固定資産(純額)	187,498	184,382
無形固定資産	3,110	3,543
鉄軌道事業固定資産合計	190,609	187,925
兼業固定資産		
有形固定資産	201,177	219,974
減価償却累計額	△62,956	△66,073
有形固定資産(純額)	138,221	153,900
無形固定資産	562	464
兼業固定資産合計	138,784	154,364
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,207	3,927
減価償却累計額	△1,890	△1,724
有形固定資産(純額)	2,317	2,202
無形固定資産	1,093	761
各事業関連固定資産合計	3,410	2,964
建設仮勘定		
鉄軌道事業	20,778	22,019
兼業	24	217
各事業関連	158	126
建設仮勘定合計	20,962	22,363



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,912	20,973
関係会社株式	32,349	44,514
関係会社長期貸付金	2,722	4,907
繰延税金資産	2,513	2,783
その他の投資等	3,859	3,818
貸倒引当金	△2,462	△2,047
投資その他の資産合計	55,894	74,949
固定資産合計	409,660	442,567
資産合計	475,816	524,407
負債の部		
流動負債		
短期借入金	38,499	61,301
1年内返済予定の長期借入金	13,184	24,365
短期社債	2,000	—
1年以内償還社債	10,000	—
リース債務	82	84
未払金	13,377	14,709
未払費用	2,497	2,451
未払消費税等	448	205
未払法人税等	2,794	1,376
預り連絡運賃	627	584
預り金	1,013	2,664
従業員預り金	4,157	4,050
前受運賃	2,314	2,105
前受金	14,876	16,790
前受収益	834	811
賞与引当金	640	630
関係会社整理損失引当金	310	—
その他の流動負債	77	83
流動負債合計	107,737	132,216
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	112,097	118,612
リース債務	204	130
長期未払金	6,918	4,777
再評価に係る繰延税金負債	41,313	36,203
退職給付引当金	9,032	8,350
債務保証損失引当金	954	519
資産除去債務	208	210
長期預り敷金保証金	17,166	16,615
その他の固定負債	7	22
固定負債合計	247,902	265,441
負債合計	355,640	397,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,950	15,950
資本剰余金合計	28,819	28,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,701	12,361
利益剰余金合計	10,701	12,361
自己株式	△1,347	△1,357
株主資本合計	89,639	91,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,755	4,591
土地再評価差額金	25,780	30,869
評価・換算差額等合計	30,536	35,460
純資産合計	120,176	126,749
負債純資産合計	475,816	524,407

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	49,882	49,556
運輸雑収	3,305	3,264
鉄軌道事業営業収益合計	53,188	52,821
営業費		
運送営業費	30,930	30,496
一般管理費	5,225	5,219
諸税	2,234	2,217
減価償却費	8,989	9,114
鉄軌道事業営業費合計	47,381	47,047
鉄軌道事業営業利益	5,807	5,773
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	5,627	8,974
土地建物賃貸収入	13,641	14,785
レジャー事業収入	2,479	2,228
兼業営業収益合計	21,748	25,987
営業費		
売上原価	4,153	6,783
販売費及び一般管理費	4,936	6,052
諸税	1,985	2,085
減価償却費	3,942	3,992
兼業営業費合計	15,018	18,914
兼業営業利益	6,729	7,073
全事業営業利益	12,537	12,847
営業外収益		
受取利息	19	145
有価証券利息	12	5
受取配当金	853	998
物品売却益	29	28
雑収入	450	566
営業外収益合計	1,365	1,744
営業外費用		
支払利息	3,051	2,961
社債利息	1,313	1,409
雑支出	640	983
営業外費用合計	5,005	5,355
経常利益	8,897	9,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	713	689
投資有価証券売却益	—	281
債務整理益	—	119
固定資産売却益	18	35
抱合せ株式消滅差益	—	32
債務保証損失引当金戻入額	77	—
貸倒引当金戻入額	60	—
その他	29	—
特別利益合計	899	1,158
特別損失		
減損損失	640	1,236
工事負担金等圧縮額	578	616
関係会社株式評価損	648	273
特別退職金	—	252
投資有価証券評価損	27	29
関係会社整理損	—	14
ゴルフ会員権評価損	—	3
退職給付制度改定損	1,074	—
関係会社整理損失引当金繰入額	310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
特別損失合計	3,455	2,426
税引前当期純利益	6,341	7,968
法人税、住民税及び事業税	2,775	2,751
法人税等調整額	△541	747
法人税等合計	2,233	3,499
当期純利益	4,107	4,469

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,868	12,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,868	12,868
その他資本剰余金		
当期首残高	15,951	15,950
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金合計		
当期首残高	28,819	28,819
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,819	28,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,512	10,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,813	△2,812
当期純利益	4,107	4,469
土地再評価差額金の取崩	△106	3
当期変動額合計	1,188	1,660
当期末残高	10,701	12,361
利益剰余金合計		
当期首残高	9,512	10,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,813	△2,812
当期純利益	4,107	4,469
土地再評価差額金の取崩	△106	3
当期変動額合計	1,188	1,660
当期末残高	10,701	12,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,231	△1,347
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△14
自己株式の処分	7	4
当期変動額合計	△115	△10
当期末残高	△1,347	△1,357
株主資本合計		
当期首残高	88,567	89,639
当期変動額		
剰余金の配当	△2,813	△2,812
当期純利益	4,107	4,469
土地再評価差額金の取崩	△106	3
自己株式の取得	△123	△14
自己株式の処分	7	3
当期変動額合計	1,072	1,649
当期末残高	89,639	91,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,219	4,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	△164
当期変動額合計	△463	△164
当期末残高	4,755	4,591
土地再評価差額金		
当期首残高	25,708	25,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	5,088
当期変動額合計	72	5,088
当期末残高	25,780	30,869
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,928	30,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△391	4,923
当期変動額合計	△391	4,923
当期末残高	30,536	35,460
純資産合計		
当期首残高	119,495	120,176
当期変動額		
剰余金の配当	△2,813	△2,812
当期純利益	4,107	4,469
土地再評価差額金の取崩	△106	3
自己株式の取得	△123	△14
自己株式の処分	7	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△391	4,923
当期変動額合計	680	6,573
当期末残高	120,176	126,749

5. その他

役員 の 異 動

(平成24年6月19日付)

1. 新任役員候補

①執行役員

中西 基之 (現・事業統括室企画営業担当部長 兼 経営統括室経営政策担当部長)

②監査役(常勤)

前田 佳彦 (現・経営統括室経営政策担当部長)

③社外監査役(非常勤)

島井 章吉 (現・公認会計士)

2. 退任予定役員

向井 寛行 (現・執行役員)

中田 努 (現・監査役(常勤))

3. 役職異動予定

取締役専務執行役員 脇 博一 (現・取締役常務執行役員)

常務執行役員 下條 弘 (現・執行役員)

以 上

## 《参 考》

役員構成 (平成24年6月19日付：予定)

代表取締役社長 CEO兼COO 執行役員社長	加 藤 好 文
代表取締役専務執行役員	小 川 雅 人
取締役専務執行役員	脇 博 一
取締役常務執行役員	末 近 義 治
取締役相談役 取締役会議長	佐 藤 茂 雄
社外取締役	佃 和 夫
〃	北 修 爾
常務執行役員	下 條 弘
執行役員	永 井 博
〃	塩 田 正
〃	木 村 靖 夫
〃	三 浦 達 也
〃	太刀川 克 己
〃	浅 井 栄 一
〃	中 西 基 之
監査役 (常 勤)	井 関 隆 政
〃 ( 〃 )	前 田 佳 彦
社外監査役 (非常勤)	家 近 正 直
〃 ( 〃 )	上 野 至 大
〃 ( 〃 )	島 井 章 吉

以 上



《参 考》

新任執行役員候補 略歴

なか にし もと ゆき  
中 西 基 之 (昭和33年2月9日生)

昭和55年 3月 北海道大学法学部卒業  
昭和55年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成16年 7月 部長(京福電気鉄道株式会社出向)  
平成19年 7月 都市開発部部长  
平成23年 7月 事業統括室企画営業担当部長(現在)  
平成24年 2月 経営統括室経営政策担当部長(現在)

新任監査役(常勤)候補 略歴

まえ だ よし ひこ  
前 田 佳 彦 (昭和32年4月28日生)

昭和56年 3月 神戸大学法学部卒業  
昭和56年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成17年 7月 都市開発部部长  
平成19年 7月 経営統括室経理担当部長  
平成21年 7月 経営統括室経営政策担当部長(現在)

新任社外監査役(非常勤)候補 略歴

しま い あき よし  
島 井 章 吉 (昭和14年10月24日生)

昭和45年 3月 公認会計士(現在)  
昭和61年11月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員  
平成17年 6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員退任

以 上

## 平成24年3月期 決算補足資料

## 1. 連結決算補足資料

## (1) 連結経営成績

	23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較		25年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>営業収益</b>	<b>259,511</b>	<b>265,629</b>	<b>6,118</b>	<b>2.4</b>	<b>268,900</b>	<b>3,270</b>	<b>1.2</b>
運輸業	94,605	91,858	△2,746	△2.9	92,300	441	0.5
不動産業	56,801	61,442	4,640	8.2	65,700	4,257	6.9
流通業	96,060	97,637	1,576	1.6	95,900	△1,737	△1.8
レジャー・サービス業	22,641	24,931	2,289	10.1	25,500	568	2.3
その他の事業	1,339	1,327	△12	△0.9	1,500	172	13.0
消去	△11,937	△11,566	370	—	△12,000	△433	—
<b>営業利益</b>	<b>16,269</b>	<b>18,160</b>	<b>1,891</b>	<b>11.6</b>	<b>17,600</b>	<b>△560</b>	<b>△3.1</b>
運輸業	5,766	5,740	△26	△0.5	5,600	△140	△2.4
不動産業	8,820	10,186	1,365	15.5	9,800	△386	△3.8
流通業	1,604	1,919	315	19.7	1,400	△519	△27.1
レジャー・サービス業	368	413	44	12.0	500	86	21.0
その他の事業	△279	△207	71	—	0	207	—
消去	△11	109	120	—	300	190	—
<b>経常利益</b>	<b>11,846</b>	<b>13,580</b>	<b>1,734</b>	<b>14.6</b>	<b>12,200</b>	<b>△1,380</b>	<b>△10.2</b>
<b>当期純利益</b>	<b>6,478</b>	<b>7,005</b>	<b>526</b>	<b>8.1</b>	<b>7,400</b>	<b>394</b>	<b>5.6</b>

## (2) 金融収支

	23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較		25年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	572	532	△39	△7.0	501	△31	△5.9
支払利息	5,224	5,031	△193	△3.7	5,368	337	6.7
金融収支	△4,652	△4,498	153	—	△4,867	△369	—

## (3) 連結有利子負債

	23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較		25年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
連結有利子負債	310,269	335,864	25,595	8.2	343,300	7,435	2.2

## (4) 設備投資

	23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較		25年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備投資	29,781	32,487	2,705	9.1	24,800	△7,687	△23.7

## (5) 減価償却費

	23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較		25年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減価償却費	17,715	18,109	393	2.2	17,300	△809	△4.5

## (6) 連結財政状態

	23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	606,229	642,502	36,273	6.0
純資産	136,352	145,788	9,435	6.9

## 2. 個別決算補足資料

## (1) 個別経営成績

	23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較		25年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	74,936	78,809	3,872	5.2	83,000	4,190	5.3
鉄軌道事業	53,188	52,821	△367	△0.7	52,200	△621	△1.2
兼業	21,748	25,987	4,239	19.5	30,800	4,812	18.5
営業利益	12,537	12,847	310	2.5	12,940	92	0.7
鉄軌道事業	5,807	5,773	△33	△0.6	5,590	△183	△3.2
兼業	6,729	7,073	344	5.1	7,350	276	3.9
経常利益	8,897	9,237	339	3.8	8,990	△247	△2.7
当期純利益	4,107	4,469	361	8.8	5,750	1,280	28.7

## (2) 旅客収入及び旅客数

		23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較		25年3月期 (次期予想)	対当期比較	
				増減額	増減率		増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
旅客収入	定期外	33,866	33,757	△109	△0.3	33,554	△203	△0.6
	定期	16,015	15,798	△216	△1.4	15,480	△318	△2.0
	計	49,881	49,555	△326	△0.7	49,034	△521	△1.1
旅客数		千人	千人	千人	%	千人	千人	%
	定期外	144,395	144,826	431	0.3	144,040	△786	△0.5
	定期	136,204	134,568	△1,636	△1.2	131,869	△2,699	△2.0
	計	280,599	279,394	△1,205	△0.4	275,909	△3,485	△1.2

## (3) 設備投資

	23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較		25年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	7,217	6,887	△330	△4.6	7,671	784	11.4
兼業	12,114	19,384	7,270	60.0	10,027	△9,357	△48.3
計	19,331	26,271	6,940	35.9	17,698	△8,573	△32.6

## (4) 個別財政状態

	23年3月期 (前期実績)	24年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	475,816	524,407	48,590	10.2
純資産	120,176	126,749	6,573	5.5